



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
 コード番号 8560 URL <http://www.taivobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 安藤 和慶
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 0985-24-2111

平成29年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	7,572	△4.2	1,273	△22.2	1,368	△11.9
29年3月期中間期	7,905	△0.1	1,637	△11.9	1,553	△8.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 1,101百万円 (△19.5%) 29年3月期中間期 1,367百万円 (1,489.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	243.79	106.43
29年3月期中間期	277.64	120.35

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	683,435	48,949	6.9
29年3月期	675,390	47,921	6.9

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 47,755百万円 29年3月期 46,776百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類(非上場株式)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は2円50銭となり、年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△8.1	1,700	△36.6	1,100	△62.1	178.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	5,342,444 株	29年3月期	5,342,444 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	47,204 株	29年3月期	39,729 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	5,299,192 株	29年3月期中間期	5,307,303 株

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	6,403	△5.5	1,194	△25.2	1,381	△11.1
29年3月期中間期	6,777	0.6	1,597	△11.2	1,553	△9.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	246.19	
29年3月期中間期	277.61	

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	681,149		47,157			6.9
29年3月期	672,915		46,132			6.8

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 47,157百万円 29年3月期 46,132百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△7.4	1,600	△37.1	1,100	△62.1	178.00

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭 ————	円 銭 3 085	円 銭 ————	円 銭 3 085	円 銭 6 17
29年3月期					
30年3月期		2 945			
30年3月期(予想)			————	29 45	————

(注) 平成29年10月1日付で、A種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は2円94.5銭となり、年間配当金は5円89銭となります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表等	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 平成30年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益は増加したものの、役員取引等収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益の減少により、その他経常収益が減少したことを主因に、前年同期比3億33百万円（4.2%）減収の75億72百万円となりました。

一方、経常費用については、資金調達費用は減少したものの、与信関連費用の増加により、その他経常費用が増加したことを主因に、前年同期比31百万円（0.5%）増加し、62億99百万円となりました。

上記の結果、経常利益は、前年同期比3億64百万円（22.2%）減益の12億73百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1億85百万円（11.9%）減益の13億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金および法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比71億円（1.1%）増加して、6,295億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出は増加したものの、地方公共団体向け貸出の減少を主因に、前連結会計年度末比28億円（0.6%）減少して、4,663億円となりました。

有価証券は、地方債の増加を主因に、前連結会計年度末比53億円（4.6%）増加して、1,222億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月10日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	69,812	76,885
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	2	10
有価証券	116,840	122,228
貸出金	469,226	466,339
リース債権及びリース投資資産	4,116	4,119
その他資産	3,470	2,128
有形固定資産	12,611	12,488
無形固定資産	184	251
退職給付に係る資産	1,415	1,500
繰延税金資産	19	13
支払承諾見返	649	559
貸倒引当金	△2,957	△3,089
資産の部合計	675,390	683,435
負債の部		
預金	622,427	629,537
借入金	255	235
その他負債	1,714	1,873
退職給付に係る負債	12	7
睡眠預金払戻損失引当金	585	694
偶発損失引当金	62	61
繰延税金負債	745	568
再評価に係る繰延税金負債	1,017	950
支払承諾	649	559
負債の部合計	627,469	634,486
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	14,376	15,686
自己株式	△138	△151
株主資本合計	37,336	38,632
その他有価証券評価差額金	7,108	6,977
土地再評価差額金	1,743	1,590
退職給付に係る調整累計額	588	555
その他の包括利益累計額合計	9,440	9,123
非支配株主持分	1,144	1,193
純資産の部合計	47,921	48,949
負債及び純資産の部合計	675,390	683,435

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	7,905	7,572
資金運用収益	5,003	5,034
(うち貸出金利息)	4,288	4,145
(うち有価証券利息配当金)	699	877
役務取引等収益	987	875
その他業務収益	1,216	1,187
その他経常収益	697	475
経常費用	6,268	6,299
資金調達費用	121	113
(うち預金利息)	119	112
役務取引等費用	919	930
その他業務費用	1,200	1,117
営業経費	3,783	3,805
その他経常費用	243	331
経常利益	1,637	1,273
特別利益	—	109
固定資産処分益	—	109
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税金等調整前中間純利益	1,637	1,383
法人税、住民税及び事業税	99	306
法人税等調整額	△41	△342
法人税等合計	57	△35
中間純利益	1,579	1,418
非支配株主に帰属する中間純利益	25	50
親会社株主に帰属する中間純利益	1,553	1,368

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,579	1,418
その他の包括利益	△212	△316
その他有価証券評価差額金	△174	△130
退職給付に係る調整額	△37	△32
土地再評価差額金	—	△153
中間包括利益	1,367	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,341	1,051
非支配株主に係る中間包括利益	25	50

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	11,789	△128	34,758
当中間期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する中間純利益			1,553		1,553
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,334	△4	1,330
当中間期末残高	12,252	10,844	13,123	△132	36,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,207	1,857	623	8,689	1,053	44,501
当中間期変動額						
剰余金の配当						△219
親会社株主に帰属する中間純利益						1,553
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△174		△37	△212	24	△187
当中間期変動額合計	△174	—	△37	△212	24	1,142
当中間期末残高	6,033	1,857	586	8,477	1,078	45,644

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	14,376	△138	37,336
当中間期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する中間純利益			1,368		1,368
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			153		153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,309	△12	1,296
当中間期末残高	12,252	10,844	15,686	△151	38,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,108	1,743	588	9,440	1,144	47,921
当中間期変動額						
剰余金の配当						△212
親会社株主に帰属する中間純利益						1,368
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△130	△153	△32	△316	48	△268
当中間期変動額合計	△130	△153	△32	△316	48	1,028
当中間期末残高	6,977	1,590	555	9,123	1,193	48,949

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	69,791	76,866
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	2	10
有価証券	116,827	122,214
貸出金	472,795	470,001
その他資産	2,492	1,232
有形固定資産	12,467	12,349
無形固定資産	169	239
前払年金費用	626	726
支払承諾見返	649	559
貸倒引当金	△2,907	△3,051
資産の部合計	672,915	681,149
負債の部		
預金	622,549	629,735
その他負債	1,373	1,656
未払法人税等	54	252
リース債務	119	174
資産除去債務	12	21
その他の負債	1,188	1,207
退職給付引当金	56	24
睡眠預金払戻損失引当金	585	694
偶発損失引当金	62	61
繰延税金負債	487	309
再評価に係る繰延税金負債	1,017	950
支払承諾	649	559
負債の部合計	626,782	633,991
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	14,320	15,642
利益準備金	616	658
その他利益剰余金	13,704	14,983
繰越利益剰余金	13,704	14,983
自己株式	△136	△149
株主資本合計	37,281	38,590
その他有価証券評価差額金	7,108	6,977
土地再評価差額金	1,743	1,590
評価・換算差額等合計	8,851	8,567
純資産の部合計	46,132	47,157
負債及び純資産の部合計	672,915	681,149

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	6,777	6,403
資金運用収益	5,016	5,041
(うち貸出金利息)	4,304	4,156
(うち有価証券利息配当金)	695	873
役務取引等収益	980	869
その他業務収益	82	18
その他経常収益	697	474
経常費用	5,179	5,209
資金調達費用	119	112
(うち預金利息)	119	112
役務取引等費用	923	933
その他業務費用	160	48
営業経費	3,746	3,769
その他経常費用	229	344
経常利益	1,597	1,194
特別利益	-	109
特別損失	-	0
税引前中間純利益	1,597	1,303
法人税、住民税及び事業税	83	286
法人税等調整額	△39	△363
法人税等合計	43	△77
中間純利益	1,553	1,381

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	529	11,206	11,736
当中間期変動額						
利益準備金の積立				43	△43	—
剰余金の配当					△219	△219
中間純利益					1,553	1,553
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	43	1,290	1,334
当中間期末残高	12,252	10,844	10,844	573	12,496	13,070

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126	34,707	6,207	1,857	8,065	42,772
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△219				△219
中間純利益		1,553				1,553
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△174	—	△174	△174
当中間期変動額合計	△4	1,329	△174	—	△174	1,155
当中間期末残高	△130	36,037	6,033	1,857	7,890	43,928

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	616	13,704	14,320
当中間期変動額						
利益準備金の積立				42	△42	—
剰余金の配当					△212	△212
中間純利益					1,381	1,381
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
土地再評価差額金の取崩					153	153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	42	1,279	1,322
当中間期末残高	12,252	10,844	10,844	658	14,983	15,642

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△136	37,281	7,108	1,743	8,851	46,132
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△212				△212
中間純利益		1,381				1,381
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		153				153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△130	△153	△284	△284
当中間期変動額合計	△12	1,309	△130	△153	△284	1,024
当中間期末残高	△149	38,590	6,977	1,590	8,567	47,157

平成30年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

平成29年11月

株式会社 宮崎太陽銀行

【目 次】

I 平成29年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況			
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単		
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単		
⑤信用保証協会保証付き融資	単		
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単		
7. 国別貸出状況等	-		
8. 不良債権等について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単		

III その他

1. 役職員数、店舗数、駐在員事務所数	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連		
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単		
5. 自己資本（単体）について	単		
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単		
7. 有価証券関係	連	14

I 平成29年度 中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		29年中間期		28年中間期
				28年中間期比
業 務 粗 利 益	1	4,833	△ 42	4,875
資 金 利 益	2	4,929	33	4,896
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 64	△ 120	56
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 30	47	△ 77
国 内 業 務 粗 利 益		4,804	△ 33	4,837
資 金 利 益		4,908	36	4,872
役 務 取 引 等 利 益		△ 65	△ 120	55
そ の 他 業 務 利 益		△ 38	53	△ 91
国 際 業 務 粗 利 益		29	△ 9	38
資 金 利 益		20	△ 3	23
役 務 取 引 等 利 益		1	1	0
そ の 他 業 務 利 益		7	△ 7	14
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	5	3,816	16	3,800
人 件 費 (△)	6	2,184	△ 8	2,192
物 件 費 (△)	7	1,373	19	1,354
税 金 (△)	8	258	5	253
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	9	1,017	△ 58	1,075
対 前 年 同 期 比 増 減 率	10		△ 5.40%	
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	11	1,055	△ 112	1,167
対 前 年 同 期 比 増 減 率	12		△ 9.60%	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	154	154	—
業 務 純 益	14	862	△ 213	1,075
対 前 年 同 期 比 増 減 率	15		△ 19.81%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	16	△ 38	53	△ 91
臨 時 損 益	17	331	△ 190	521
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	18	△ 18	△ 31	13
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	△ 18	△ 18	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	20	—	△ 13	13
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	21	—	—	—
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	—	△ 570	570
④ 償 却 債 権 取 立 益	23	—	—	—
(与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④) (△)	24	(135)	(692)	(△ 557)
株 式 関 係 損 益	25	359	359	—
株 式 等 売 却 益	26	362	362	—
株 式 等 売 却 損 (△)	27	3	3	—
株 式 等 償 却 (△)	28	0	0	—
そ の 他 臨 時 損 益	29	△ 46	△ 11	△ 35
経 常 利 益	30	1,194	△ 403	1,597
特 別 損 益	31	109	109	—
固 定 資 産 処 分 益	32	109	109	—
税 引 前 中 間 純 利 益	33	1,303	△ 294	1,597
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	34	286	203	83
法 人 税 等 調 整 額	35	△ 363	△ 324	△ 39
中 間 純 利 益	36	1,381	△ 172	1,553

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結粗利益	4,935	△ 31	4,966
資金利益	4,920	39	4,881
役員取引等利益	△ 55	△ 123	68
その他業務利益	70	54	16
営業経費(△)	3,805	22	3,783
貸倒償却引当費用(△)	122	109	13
貸出金償却(△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 29	△ 29	—
一般貸倒引当金繰入額(△)	152	152	—
偶発損失引当金繰入額(△)	—	△ 13	13
延滞債権等売却損(△)	—	—	—
株式等関係損益	359	359	—
持分法による投資損益	—	—	—
その他の	△ 92	△ 559	467
経常利益	1,273	△ 364	1,637
特別損益	109	109	—
税金等調整前当期純利益	1,383	△ 254	1,637
法人税、住民税及び事業税(△)	306	207	99
法人税等調整額(△)	△ 342	△ 301	△ 41
非支配株主に帰属する利益(△)	50	25	25
親会社株主に帰属する純利益	1,368	△ 185	1,553

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結業務純益	928	△ 200	1,128

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,017	△ 58	1,075
職員一人当たり（千円）	1,574	△ 62	1,636
(2) 業務純益	862	△ 213	1,075
職員一人当たり（千円）	1,335	△ 301	1,636

※職員数は、期末の実働人員（出向・派出者を除く）を用いております。

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.58	△ 0.03	1.61
(イ) 貸出金利回	1.80	△ 0.06	1.86
(ロ) 有価証券利回	1.45	0.26	1.19
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.03	1.29
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.00	0.32

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	△ 0.03	1.60
(イ) 貸出金利回	1.80	△ 0.06	1.86
(ロ) 有価証券利回	1.54	0.28	1.26
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.03	1.29
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.00	0.31

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
債券関係損益	△ 38	53	△ 91
売却益	10	△ 58	68
償還益	—	—	—
売却損 (△)	44	△ 89	133
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	4	△ 23	27
株式関係損益	359	359	—
売却益	362	362	—
売却損 (△)	3	3	—
償却 (△)	0	0	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末 〔速報値〕		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.34%	0.29%	0.26%	10.05%
(2) 自己資本の額	39,776	1,723	2,419	38,053
(3) リスクアセット	384,600	5,972	14,136	370,464

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月末 〔速報値〕		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.50%	0.29%	0.25%	10.21%
(2) 自己資本の額	40,666	1,719	2,452	38,214
(3) リスクアセット	386,944	5,788	14,227	372,717

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	29年中間期		28年中間期
	28年中間期比		
業務純益ベース	3.68	△ 1.26	4.94
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.34	△ 0.60	4.94
中間純利益ベース	5.90	△ 1.24	7.14

（注）ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部）} + \text{（中間期末純資産の部）} \div 2} \times 100$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)
 未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	386	8	△ 159	378
	延滞債権額	8,301	74	△ 695	8,227
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	7,875	1,839	1,999	6,036
	合計	16,563	1,921	1,145	14,642
貸出金残高(末残)		470,001	△ 2,794	4,395	472,795

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.00	△ 0.04	0.08
	延滞債権額	1.76	0.02	△ 0.17	1.74
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.67	0.39	0.41	1.28
	合計	3.52	0.42	0.21	3.10

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	386	8	△ 159	378
	延滞債権額	8,301	74	△ 695	8,227
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	7,875	1,839	1,999	6,036
	合計	16,563	1,921	1,145	14,642
貸出金残高(末残)		466,339	△ 2,887	4,591	469,226

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.00	△ 0.04	0.08
	延滞債権額	1.78	0.03	△ 0.17	1.75
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.68	0.39	0.41	1.29
	合計	3.55	0.43	0.21	3.12

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
貸倒引当金	3,051	144	△ 294	2,907	3,345
一般貸倒引当金	909	154	△ 121	755	1,030
個別貸倒引当金	2,141	△ 11	△ 173	2,152	2,314
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
貸倒引当金	3,089	132	△ 309	2,957	3,398
一般貸倒引当金	920	153	△ 123	767	1,043
個別貸倒引当金	2,168	△ 22	△ 187	2,190	2,355
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
部分直接償却前	41.78	△ 3.11	△ 9.66	44.89	51.44
部分直接償却後	18.42	△ 1.43	△ 3.28	19.85	21.70

【連結】

（単位：％）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
部分直接償却前	41.94	△ 3.19	△ 9.71	45.13	51.65
部分直接償却後	18.64	△ 1.55	△ 3.39	20.19	22.03

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,998	△ 455	△ 850	4,453	4,848
危険債権	4,690	538	△ 4	4,152	4,694
要管理債権	7,875	1,839	1,999	6,036	5,876
小 計 (A)	16,564	1,921	1,145	14,643	15,419
正常債権	454,442	△ 4,830	3,211	459,272	451,231
合 計 (総与信)	471,006	△ 2,909	4,356	473,915	466,650
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.51%	0.42%	0.21%	3.09%	3.30%

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,003	△ 450	△ 845	4,453	4,848
危険債権	4,690	538	△ 4	4,152	4,694
要管理債権	7,875	1,839	1,999	6,036	5,876
小 計 (A)	16,568	1,925	1,149	14,643	15,419
正常債権	450,780	△ 4,922	3,407	455,702	447,373
合 計 (総与信)	467,348	△ 2,997	4,555	470,345	462,793
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.54%	0.43%	0.21%	3.11%	3.33%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	9,460	△ 51	△ 1,098	9,511	10,558
担保・保証等 (イ)	7,142	△ 92	△ 806	7,234	7,948
貸倒引当金 (ロ)	2,318	42	△ 291	2,276	2,609

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	57.11	△ 7.84	△ 11.36	64.95	68.47
部分直接償却額 (C) (百万円)	6,647	△ 8	△ 2,797	6,655	9,444
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	69.39	△ 6.51	△ 11.06	75.90	80.45

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	9,465	△ 46	△ 1,093	9,511	10,558
担保・保証等 (イ)	7,147	△ 87	△ 801	7,234	7,948
貸倒引当金 (ロ)	2,318	42	△ 291	2,276	2,609

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	57.12	△ 7.83	△ 11.35	64.95	68.47
部分直接償却額 (C) (百万円)	6,647	△ 8	△ 2,797	6,655	9,444
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	69.40	△ 6.50	△ 11.05	75.90	80.45

②個別貸倒引当金対象債権情報

【29年9月末】

【単体】

（単位：百万円）

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	4,690	3,611	386	8,688
担保等による保全額 B	2,310	2,605	350	5,265
回収懸念額（A - B） C	2,379	1,006	36	3,422
個別貸倒引当金残高 D	1,087	1,006	36	2,130
引当率 D / C	45.71%	100.00%	100.00%	62.25%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況（償却・引当後）

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末		29年3月末		28年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	405,539	86.1%	411,760	86.8%	401,491	86.0%
Ⅱ分類	62,044	13.2%	59,023	12.4%	61,986	13.3%
Ⅲ分類	3,422	0.7%	3,131	0.8%	3,173	0.7%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	471,006	100.0%	473,915	100.0%	466,650	100.0%

【29年9月末】

（単位：百万円）

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	385,137	—	—	—	385,137
要注意先	18,413	58,767	—	—	77,180
破綻懸念先	887	1,422	2,379	—	4,690
実質破綻先	898	1,706	1,006	—	3,611
破綻先	202	147	36	—	386
合計	405,539	62,044	3,422	—	471,006
構成比率	86.1%	13.2%	0.7%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	470,001	△ 2,794	4,395	472,795
製造業	18,453	299	△ 678	18,154
農業, 林業	4,350	823	1,006	3,527
漁業	1,601	62	△ 114	1,539
鉱業, 採石業, 砂利採取業	240	△ 44	△ 79	284
建設業	22,474	△ 381	2,192	22,855
電気・ガス・熱供給・水道業	18,407	△ 1,505	2,062	19,912
情報通信業	2,126	672	13	1,454
運輸業, 郵便業	8,812	513	69	8,299
卸売業, 小売業	34,680	△ 719	△ 306	35,399
金融業, 保険業	22,160	1,369	△ 7,396	20,791
不動産業, 物品賃貸業	75,981	236	1,782	75,745
各種サービス業	73,776	782	3,927	72,994
地方公共団体	58,651	△ 4,910	747	63,561
その他	128,284	8	1,170	128,276

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,563	1,921	1,145	14,642
製造業	240	△ 19	△ 46	259
農業, 林業	124	△ 9	△ 5	133
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	360	△ 16	△ 20	376
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	69	△ 4	△ 4	73
運輸業, 郵便業	361	61	△ 161	300
卸売業, 小売業	2,658	△ 98	△ 473	2,756
金融業, 保険業	—	△ 0	△ 1,031	0
不動産業, 物品賃貸業	1,910	10	64	1,900
各種サービス業	9,799	2,118	3,152	7,681
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,038	△ 122	△ 330	1,160

③消費者ローン残高 **【単体】** (単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	138,319	△ 355	711	138,674
うち住宅ローン残高	111,983	135	846	111,848
うちその他ローン残高	26,335	△ 490	△ 136	26,825

④中小企業等貸出金 **【単体】** (単位：百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金残高	393,114	2,625	9,782	390,489
中小企業等貸出金比率	83.64	1.05	1.32	82.59

⑤信用保証協会保証付き融資 **【単体】** (単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	17,360	△ 551	△ 735	17,911
うち特別保証枠分	36	△ 1	△ 2	37

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】 (単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,662	3,569	3,857

7. 国別貸出状況等

該当はありません。

8. 不良債権等について 【単体】

①残高について

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
28年9月期	4,848	4,694	9,542	77,367	86,910	5,876	15,419
29年3月期	4,453	4,152	8,606	73,974	82,580	6,036	14,643
29年9月期	3,998	4,690	8,688	77,180	85,869	7,875	16,564

②新規発生額と最終処理額について(破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
28年9月期	376	—	1,249	—	1,249
29年3月期	1,828	—	5,939	—	5,939
29年9月期	803	—	—	—	—

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
28年9月期	566	△ 548	1,267
29年3月期	1,053	△ 3,337	3,655
29年9月期	730	△ 8	721

③債務者区分ごとの引当率と引当額

		29年9月末		29年3月末		28年9月末	
破綻先・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	10億円	100.00%	12億円	100.00%	11億円
破綻懸念先	無担保部分の	41.80%	11億円	44.15%	9億円	55.00%	12億円
要管理先	債権額の	2.38%	2億円	2.24%	2億円	5.20%	4億円
その他要注意先	債権額の	0.46%	6億円	0.43%	6億円	0.44%	6億円
正常先	債権額の	0.03%	1億円	0.01%	0億円	0.01%	0億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	29年3月期実績	29年9月期実績	30年3月期計画
バルクセール金額	5,939	—	40億円程度

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

①役職員数

(単位：人)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
役員数	13	—	13	13
従業員数	660	7	653	667

※従業員数には出向・派出者を含んでおります。

②店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
国内本支店	52	—	52	52
うち出張所	—	—	—	—
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

①経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年9月期		29年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	12,000	12,000	6,000	6,403	12,954
経常利益	1,600	1,600	750	1,194	2,544
当期(中間)純利益	1,100	1,100	500	1,381	2,902
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,100	2,100	1,000	1,017	2,422
ロ. コア業務純益	2,100	2,100	1,000	1,055	2,789
ハ. 業務純益	2,100	2,100	1,000	862	2,422

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成29年5月10日に公表したものであります。

②不良債権処理損失

(単位：百万円)

	30年3月期		29年9月期		29年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	154	△ 720
ロ. 不良債権処理額	700	700	350	△ 18	787
総与信費用 イ＋ロ	700	700	350	135	66
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	152	△ 715
ニ. 不良債権処理額	700	700	350	△ 29	794
総与信費用 ハ＋ニ	700	700	350	122	78

※期初予想は平成29年5月10日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	29年9月 中間期			29年3月期	28年9月 中間期
	29年3月期比	28年9月 中間期比			
預金(末残)	629,735	7,186	13,796	622,549	615,939
預金(平残)	617,964	13,794	16,181	604,170	601,783
貸出金(末残)	470,001	△ 2,794	4,395	472,795	465,606
貸出金(平残)	458,165	△ 2,649	△ 2,328	460,814	460,493

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】 (単位：百万円)

	29年9月 中間期		28年9月 中間期比		28年9月 中間期
			増減額	増減率	
			個人預金	450,360	
	うち流動性預金	216,391	12,731	6.25%	203,660
	うち定期性預金	233,968	△ 4,636	△ 1.94%	238,604
法人等預金	167,604	8,086	5.07%	159,518	
	うち流動性預金	105,282	7,677	7.87%	97,605
	うち定期性預金	62,322	410	0.66%	61,912

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について

	リスク アセット	自己資本額			自己資本 比率
			コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目	
28年9月期	370,464	37,357	37,908	550	10.08%
29年3月期	378,628	38,053	38,693	639	10.05%
29年9月期	384,600	39,776	40,091	315	10.34%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
預り資産残高	81,015	4,573	4,441	76,442	76,574
	公共債	5,618	544	△ 1,019	5,074
	うち個人	5,149	544	△ 807	4,605
	投資信託	16,086	762	841	15,324
	うち個人	14,616	770	767	13,846
	保険等	59,311	3,268	4,620	56,043

7. 有価証券関係 【連結】

①満期保有目的の債券（時価のある有価証券）

（単位：百万円）

	種類	平成29年9月末			平成29年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	50	50	0	50	50	0
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	50	50	0	50	50	0
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	1,000	929	△ 71	1,000	923	△ 76
	小計	1,000	929	△ 71	1,000	923	△ 76
合計		1,050	979	△ 70	1,050	973	△ 76

②その他有価証券（時価のある有価証券）

（単位：百万円）

	種類	平成29年9月末			平成29年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	14,244	5,999	8,245	14,015	6,385	7,629
	債券	65,172	64,020	1,152	69,846	68,450	1,396
	国債	36,816	35,886	930	37,093	35,981	1,112
	地方債	4,784	4,731	53	6,522	6,454	68
	社債	23,571	23,402	168	26,230	26,014	215
	外国証券	6,841	6,801	39	5,528	5,502	26
	その他	6,615	5,763	852	7,165	5,917	1,248
	小計	92,874	82,585	10,289	96,556	86,255	10,301
連結貸借対 照表計上額 を超えないもの	株式	1,079	1,350	△ 270	1,251	1,492	△ 241
	債券	20,046	20,107	△ 61	8,883	8,904	△ 20
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,579	7,614	△ 34	626	626	△ 0
	社債	12,466	12,492	△ 26	8,257	8,277	△ 20
	外国証券	1,406	1,410	△ 3	3,597	3,612	△ 14
	その他	4,217	4,401	△ 183	3,942	4,183	△ 241
	小計	26,749	27,269	△ 519	17,674	18,192	△ 518
合計		119,624	109,854	9,770	114,231	104,447	9,783

株式会社 宮崎太陽銀行
平成30年3月期 第2四半期決算（単体）について
（ダイジェスト版）

平成29年11月10日

1. 損益－概要

- 業務粗利益は前期同期比42百万円減少し、4,833百万円
- コア業務純益は前年同期比減少となったが、業績予想を上回る1,055百万円を計上
- 中間純利益は業績予想を大きく上回り1,381百万円。
過去2番目であった前期に次ぐ3番目の水準

(単位：百万円)

	29年中間期		業績予想比	28年中間期	29年中間期 業績予想
		28年中間期比			
業務粗利益	4,833	△ 42		4,875	
経費（除く臨時処理分）（△）	3,816	16		3,800	
コア業務純益	1,055	△ 112	55	1,167	1,000
与信関係費用（△）	135	692	△ 215	△ 557	350
経常利益	1,194	△ 403	444	1,597	750
特別損益	109	109		0	
税引前中間純利益	1,303	△ 294		1,597	
法人税等合計	△ 77	△ 120		43	
中間純利益	1,381	△ 172	881	1,553	500

2. 損益－業務粗利益の状況

- 資金利益は前年同期比33百万円増加し4,929百万円
- 役務取引等利益は受入為替手数料は増加したものの、その他の役務収益の減少により△64百万円を計上

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
業務粗利益	4,833	△ 42	4,875
資金利益	4,929	33	4,896
非資金利益	△ 95	△ 75	△ 20
役務取引等利益	△ 64	△ 120	56
国債等債券損益	△ 38	53	△ 91
国債等債券損益を除くその他業務利益	7	△ 7	14

3. 損益－資金利益の状況

- 資金利益は前年同期比33百万円増加し4,929百万円を計上
- 総資金利鞘は貸出金利回の低下により資金運用利回が低下したものの、資金調達原価も低下したため、前年同期比同水準を維持

(単位：百万円)

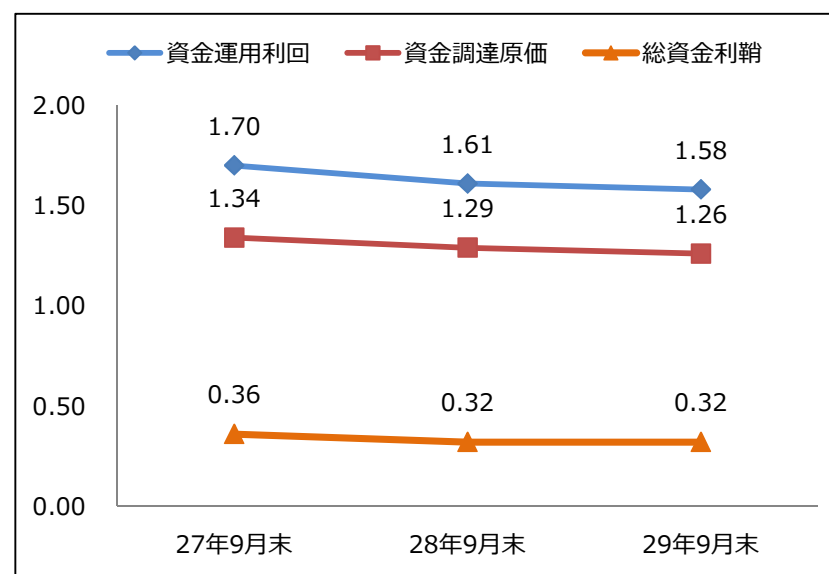
	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
資金利益	4,929	33	4,896
資金運用収益	5,041	25	5,016
貸出金利息	4,156	△148	4,304
有価証券利息配当金	873	178	695
その他受入利息	11	△4	15
資金調達費用	112	△7	119
円預金利息	107	△10	117
外貨預金利息	5	3	2

単位：%

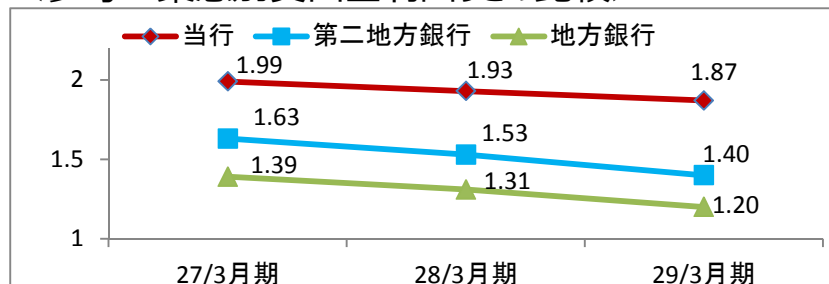
利鞘			
資金運用利回 (A)	1.58	△0.03	1.61
貸出金利回	1.80	△0.06	1.86
有価証券利回	1.45	0.26	1.19
資金調達原価 (B)	1.26	△0.03	1.29
預金等利回	0.03	0.00	0.03
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.00	0.32

<利鞘の推移>

(単位：%)



<参考：業態別貸出金利回りととの比較> (単位：%)



※貸出金利回り：国内業務部門

4. 損益－経費の状況

- 経費はA T M等の業務関連機器の入れ替えに伴う費用の増加により物件費が増加し、前年同期比16百万円増加し3,816百万円を計上
- 業務粗利益経費率は業務粗利益の減少もあり、前年同期比1.0ポイント上昇

経費内訳

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
経費 (イ)	3,816	16	3,800
人件費	2,184	△8	2,192
物件費	1,373	19	1,354
税金	258	5	253

業務粗利益 (ロ)	4,833	△42	4,875
-----------	-------	-----	-------

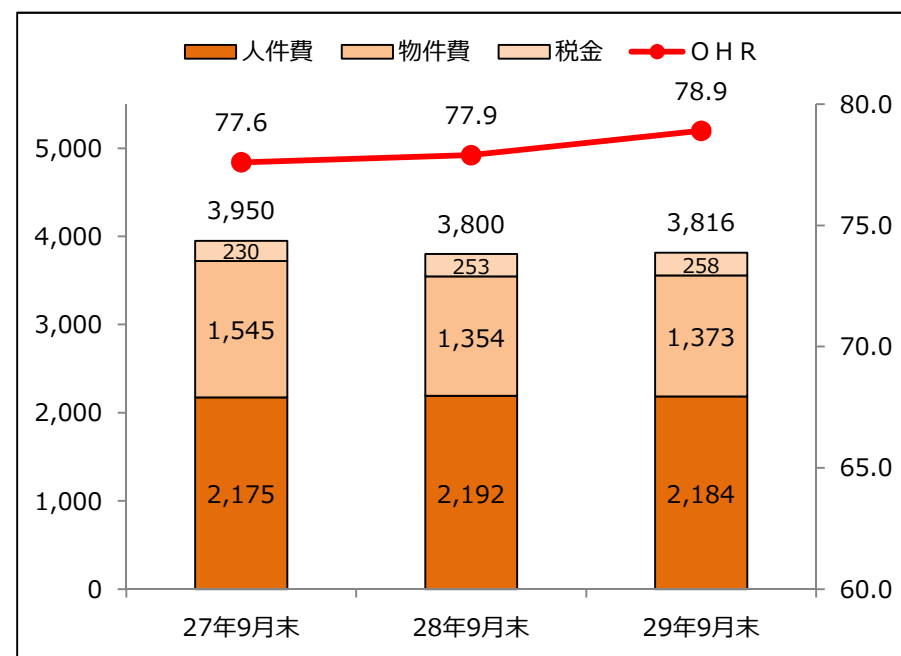
(イ) ÷ (ロ) 単位：%

業務粗利益経費率 (OHR) ※	78.9	1.0	77.9
------------------	------	-----	------

※機械化関連費用を含む

<経費内訳およびOHRの推移>

(単位：百万円、%)



5. 損益－与信関連費用・不良債権の状況

- 与信関連費用は業績予想350百万円を214百万円下回る135百万円を計上
- 金融再生法開示債権額は要管理債権額が増加し16,564百万円となり、開示債権の総与信に占める割合は3.51%へ（前年同期比0.21ポイントの上昇）

与信関連費用

(単位：百万円)

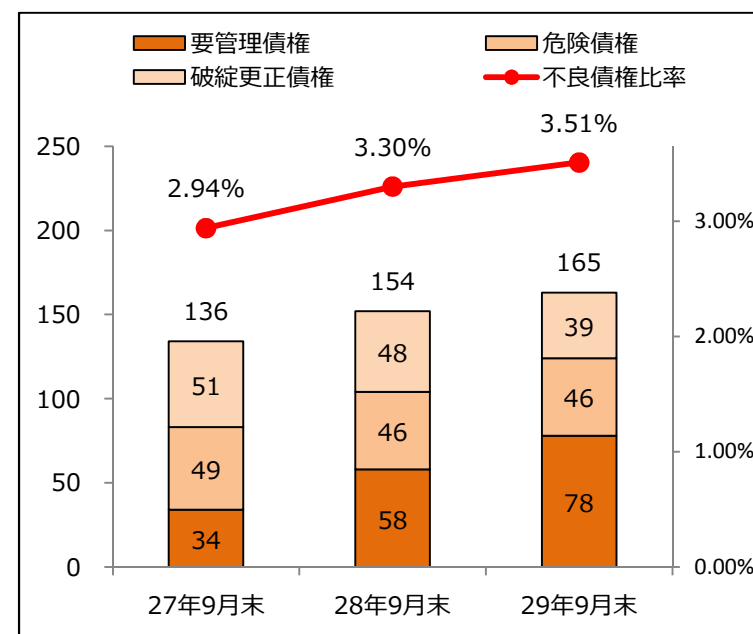
	29年9月末		28年9月末
		28年9月末比	
与信関連費用 (△)	135	692	△ 557
一般貸倒引当金繰入額 (△)	154	154	-
不良債権処理額 (△)	△ 18	△ 31	13
貸倒引当金戻入益	-	△ 570	570

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	29年9月末		28年9月末
		28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,998	△ 850	4,848
危険債権	4,690	△ 4	4,694
要管理債権	7,875	1,999	5,876
小 計 (A)	16,564	1,145	15,419
正常債権	454,442	3,211	451,231
合 計 (総与信)	471,006	4,356	466,650
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.51%	0.21%	3.30%

＜金融再生法開示債権の推移＞ (単位：億円、%)



6. 貸出金の状況

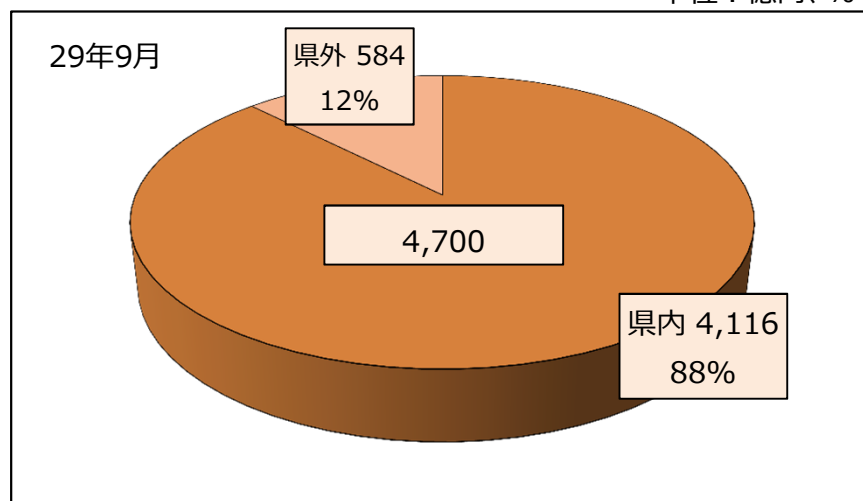
- 貸出金は順調に増加しており、前年同期比4,395百万円増の470,001百万円
- 中小企業向け貸出は前年同期比8,611百万円増の264,829百万円、伸び率は3.3%と堅調
- 総貸出金に占める88%に相当する411,615百万円は県内向け貸出

(単位：百万円)

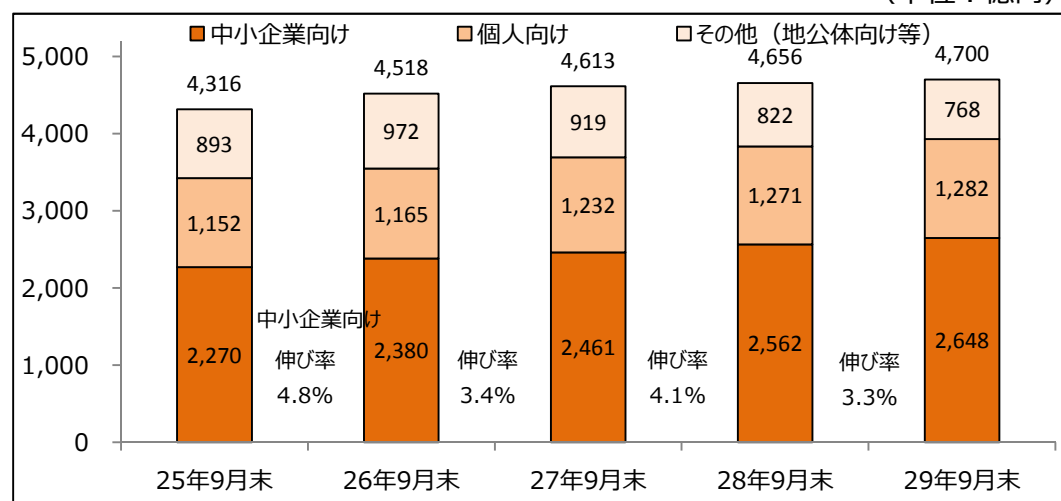
	29年9月末					28年9月末	27年9月末	26年9月末	25年9月末
	28年9月末比	27年9月末比	26年9月末比	25年9月末比					
貸出金	470,001	4,395	8,646	18,160	38,308	465,606	461,355	451,841	431,693
個人向け	128,284	1,170	5,073	11,767	13,066	127,114	123,211	116,517	115,218
中小企業向け	264,829	8,611	18,665	26,735	37,751	256,218	246,164	238,094	227,078
その他（地公体向け等）	76,887	△5,386	△15,092	△20,342	△12,509	82,273	91,979	97,229	89,396

地域別の貸出金残高・全体に占める割合

単位：億円、%



(単位：億円)



7. 預金の状況

- 預金は個人、法人ともに増加し前年同期比13,796百万円増の629,735百万円
- 総預金に占める92%に相当する581,291百万円は県内からの預金

預金先別の残高

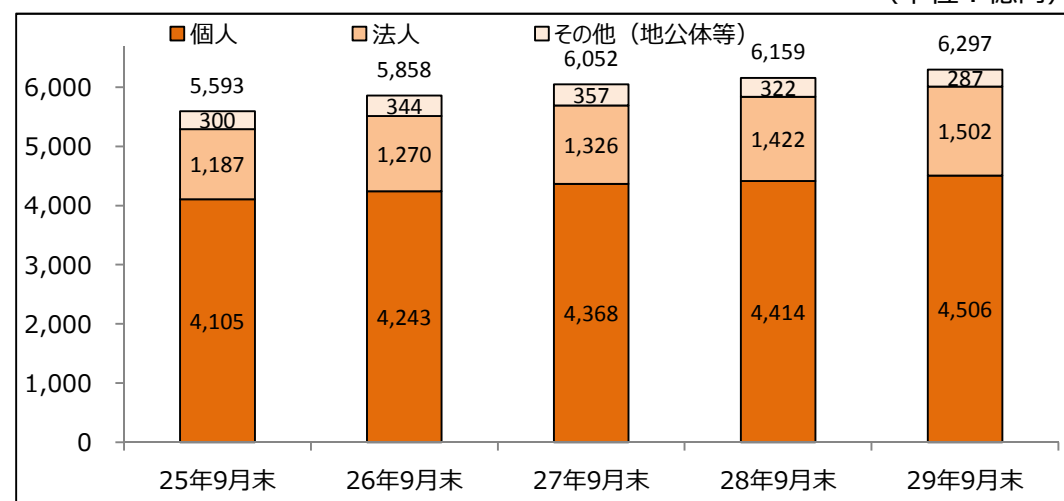
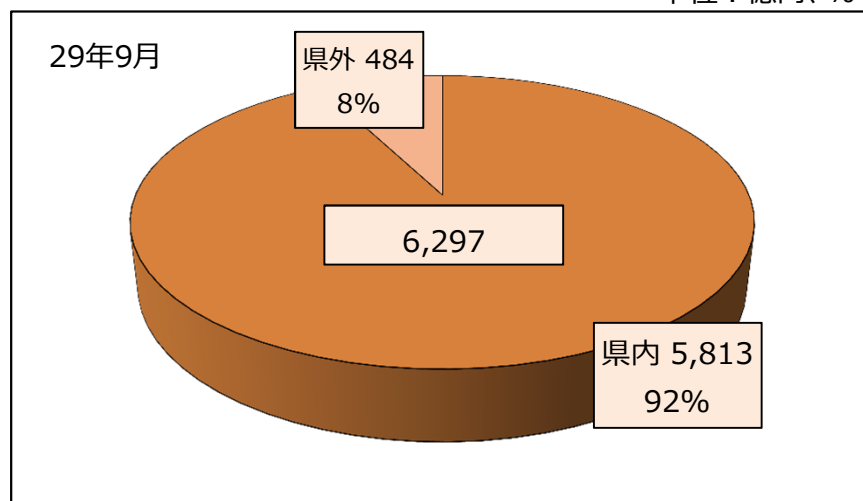
(単位：百万円)

	29年9月末					28年9月末	27年9月末	26年9月末	25年9月末
	28年9月末比	27年9月末比	26年9月末比	25年9月末比					
預金	629,735	13,796	24,524	43,893	70,379	615,939	605,211	585,842	559,356
個人	450,693	9,274	13,870	26,332	40,096	441,419	436,823	424,361	410,597
法人	150,265	8,019	17,592	23,249	31,551	142,246	132,673	127,016	118,714
その他（地公体等）	28,776	△3,497	△6,939	△5,689	△1,268	32,273	35,715	34,465	30,044

地域別の預金残高・全体に占める割合

単位：億円、%

(単位：億円)

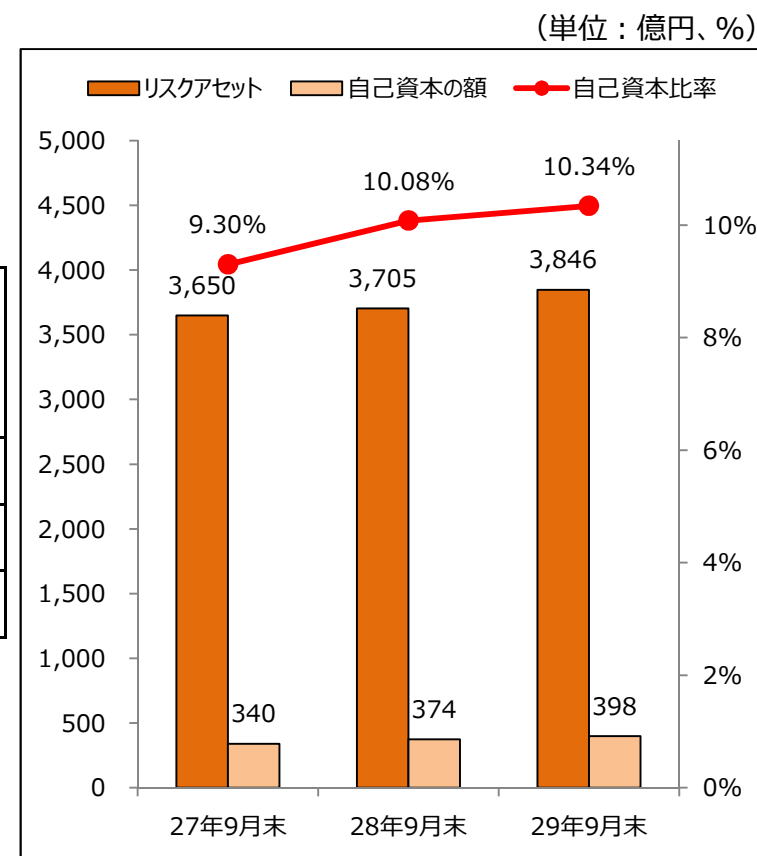


8. 自己資本比率（単体・速報値）

- 自己資本の額は中間純利益計上を主因に前年度末比1,723百万円増の39,776百万円
- リスクアセットは中小企業向け貸出の増加により前年度末比5,972百万円増の384,600百万円
- その結果、自己資本比率は前年度末比0.29ポイント上昇の10.34%

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	速報値	29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	10.34%	0.29%	0.26%	10.05%	10.08%
自己資本の額	39,776	1,723	2,419	38,053	37,357
リスクアセット	384,600	5,972	14,136	378,628	370,464



9. 平成29年度業績予想

- 平成29年度通期の業績予想は、期初予想数値を据え置き
- 平成29年度通期の総与信費用も期初予想数値を据え置き

(単位：百万円)

	28年度 通期実績	29年度 中間実績	29年度 通期予想
コア業務純益	2,789	1,055	2,100
経常収益	12,954	6,403	12,000
経常利益	2,544	1,194	1,600
当期純利益	2,902	1,381	1,100

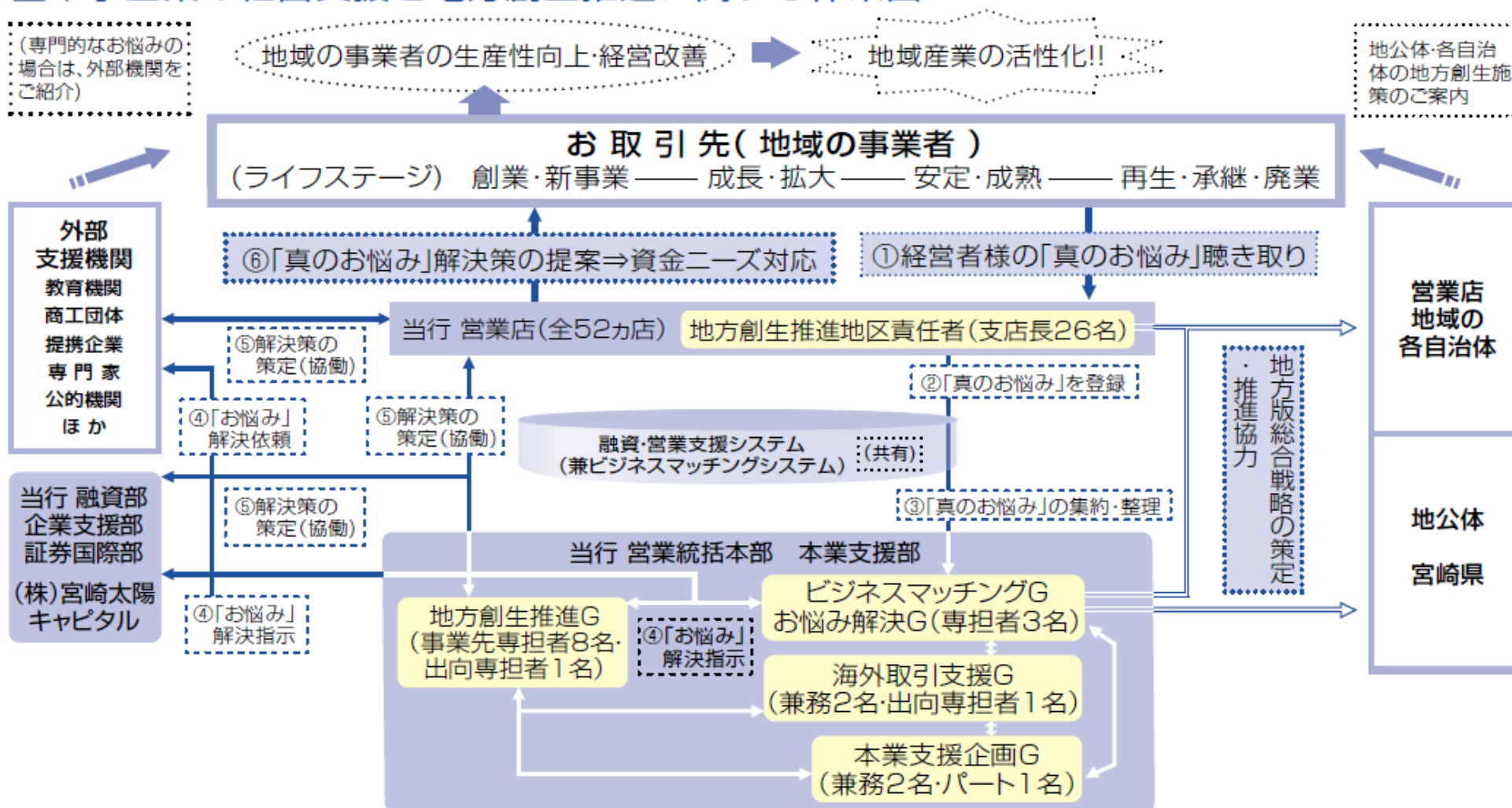
総与信費用	66	135	700
-------	----	-----	-----

1株当たり当期純利益	51.68	24.61	178.00
------------	-------	-------	--------

※平成29年10月1日付けで、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

経営者さまの「真のお悩み」解決策の創造

■中小企業の経営支援と地方創生推進に関する体系図



次世代塾

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を毎年実施しています。



次世代塾 第1期（平成26年度）から第4期（平成29年度）までに、累計157名の方に受講いただき、うち4名の方が受講後に代表者にご就任されました。

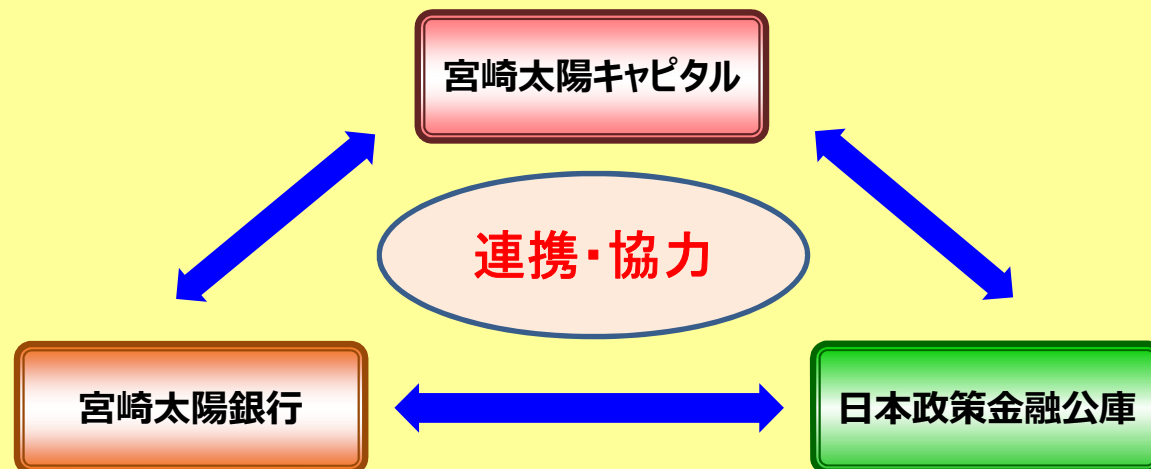
県北企業訪問バスツアー

宮崎県内での就職を希望する高校生向けに、企業訪問バスツアーを実施しました。



宮崎県北の「ものづくり企業」5社を訪問。職場体験を通じて県内企業への関心や理解を深めました。

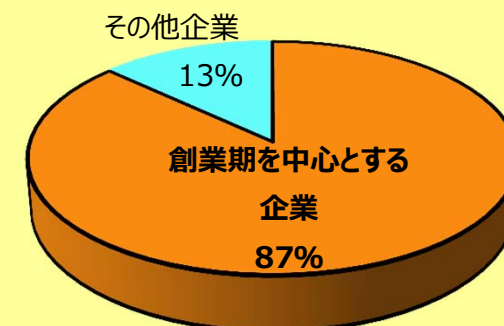
新規創業支援に関する連携体制



- 新事業・創業期のお客さまに対し、事業計画策定等のアドバイスを実施します。
- お客さまの事業ステージに照らし、宮崎太陽銀行グループおよび日本政策金融公庫と連携・協力した出資・融資を実施します。

宮崎太陽キャピタル 投資実績

宮崎太陽キャピタルがこれまでに投資を行った企業数累計のうち、**87%が創業期を中心とする企業に対する投資。**



「宮崎太陽キャピタル 投資割合（件数）」

長時間労働削減

業務効率化（BPR）委員会の設置

業務効率化委員会を中心に、各事務処理の効率化を実施し、長時間労働の削減を図ります。

九州の金融機関初の「イクボス宣言」

職場の業務改善・事務処理体制の見直しを行い、早期退行・休暇の取りやすい職場にすることを宣言しました。



「イクボス宣言」

女性の活躍推進

女性の活躍推進WGの発足

女性行員が能力を如何なく発揮し、結婚・出産後もいきいきと働き続ける職場環境づくりを目指します。

子育て支援 ガイドブックの作成



女性行員の制服 リニューアル



働き方改革の実現

「テイラーメイド・バンキング」の考え方に基づいた、お客さま本位の業務運営を行い、お客さまひとり一人のCS（顧客満足）向上を目指します。

テイラーメイド・バンキングの精神

一流のテイラー（仕立て屋）が、お客さまの体型だけでなく雰囲気や個性に合わせたデザインを行うように、お客さまひとり一人の悩みや課題をお聞きし、それぞれに最適な解決策をご提案します。

CS推進室の再設置

現場指導による接客スキル向上

ロールプレイング大会実施

視覚障がい者対応ATM設置

認知症サポーター・ユニバーサルマナー研修

E Sに向けた行員面接の実施

テイラーメイド・バンキング冊子の作成

窓口対応アンケートの実施

お客さまから選ばれ続ける銀行へ